

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		10 01 01	中期総合計画主要施策番号		2-04		担当課	部・課	林務部 森林政策課	
事業名		森林整備地域活動支援交付金				内線		3222		
						E-mail		rinsei@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	森林施業の集約化を進め森林整備を促進するため、森林情報の収集活動や施業実施区域の明確化作業等を支援する。								
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] 零細所有森林が多く、森林施業計画の作成のための森林情報の収集、集約化や境界確定が進まず、森林整備の促進に支障を来している。								
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] 森林情報の収集、集約化作業や所有界の確認・境界の明確化に手間と経費がかかる。								
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] 森林整備を促進するための森林の集約化や森林施業計画の策定に必要な森林情報の収集や施業区域の明確化等に対して支援する必要がある。								
	事業内容	森林整備地域活動支援交付金(地域活動に対する定額交付金の交付) ・森林情報の収集活動(3～9齢級の人工林 15,000円/ha)補助率:【国】1/2、【県・市町村】各1/4 ・施業区域の明確化作業、歩道の整備等(原則9齢級以下の人工林 5,000円/ha)補助率:【国】1/2、【県・市町村】各1/4								
実施期間	H14 ~		根拠法令等		森林・林業基本法第12条第2項					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
	森林情報の収集活動及び境界の明確化・施業実施区域の明確化作業等を支援し、森林施業の集約化を進め森林整備を促進する。		森林情報の収集活動及び施業実施区域の明確化作業等を支援する。			354haの森林情報収集活動と29,483haの施業実施区域の明確化作業を支援し、森林整備のための条件整備が進んだ。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	116,436	114,547	141,000	国庫・県単		国庫・県単	
	決 算 額 (B)		千円	116,436	114,161		実施方法		補助	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	38,812	38,053	47,000	歳出節別		補助金: 114,546 (単位: 千円)	
	概 算	従事する職員数	人	1.10	1.10	1.10	内訳等			
	人件費		千円	7,854	7,864	7,864				
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	124,290	122,025	148,864					
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	森林情報の収集活動実施面積		ha	1,167	354	1,000	計画的に森林整備を行うための森林施業計画について、新たに9,668haを認定した。 (H20認定面積累計 185,348ha)			
	施業実施区域の明確化作業等実施面積		ha	27,549	29,483	30,400				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・森林施業計画の樹立や間伐等を実施する条件整備への支援制度として、森林所有者からの要望は依然として高い。 ・平成21年度から事業が拡充されるため、制度活用についてのPR等、更なる対策が必要である。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括		・森林整備を支援するための本交付金への要望は高く、有効な事業である。引き続き、整備の進まない小規模所有者の森林を取りまとめ、施業の集約化を進め森林施業計画の策定につなげることが必要である。 ・集約化する森林について、所有者と森林組合等林業事業体の間で、長期施業委託契約を締結することで、交付金を活用しながら、将来の森林管理が出来ることをPRする必要がある。 ・市町村に対しては、支援制度を活用して事業が推進されるようにPRする必要がある。								